令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新事業」の入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

	会 社 名	
	所 在 地	
	部署名	
提出者	担当者名	
	電話	
	F A X	
	E∽mail	
	提出質問数	

No.	書類名	頁			項目			項目名	質問の内容
1									
2									
(例)	入札説明書	1	第1	1	(1)	ア	(ア)		

[※] Microsoft社製 Excel (Windows版)のファイル形式で提出してください。

川崎市経済労働局中央卸売市場北部市場 様

川崎市中央卸売市場北部市場機能更新事業 入札説明書等に関する個別対話議題

令和7年1月21日に実施予定の「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新事業 入札説明書等に関する個別対話」について、入札説明書等に関する個別対話の議題について、次のとおり提出します。

※質問及び意見の数に制限はありませんが、個別対話は1時間程度を予定しています。例は削除の上、必要に応じて行を追加して記載してください。

■川崎市中央卸売市場北部市場機能更新事業

	呵印中天即允印場。		シェテノト	->\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\
No.	資料名	該当箇所 (頁・番号)	項目	議題 (確認したい内容、主旨・理由)
例	入札説明書	8頁. 12. (1). (ア)	サービスの対 価	••
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

様式11-5 [1/1]

資金調達計画

■ SPCの出資構成

	0. 00日入田八田					
No.		出資者			出資金額	出資比率
INO.	出資者名			役割	(単位:円)	(単位:%)
1		代表企業	[]企業		
2		構成員	[]企業		
3		構成員	[]企業		
4		構成員	[]企業		
5		構成員	[]企業		
		合計	·		0	0.00%

- ※ A4判・縦で作成すること。
- ※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
- ※ 記録媒体に保存して提出するデータは、Microsoft Excelで読取り可能なものとし、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とすること。
- ※ 代表企業の出資比率については、出資者中最大となるようにすること。
- ※ 入札参加者の構成員は必ず出資者とすること。

長期収支計画書

															~ H I I			
	事 業 年 度	令和7年度	↑ 和8年度	令和9年度	令和10年度 令和11年	度 令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度 令	6和16年度	令和17年度	令和18年度 令和	119年度 令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度 令和24年度	令和25年度	令和26年度
営	業収益																1	
	(ア)統括管理業務																	-
	(イ)調査業務																	-
	(ウ)環境影響評価手続業務																	
	(エ)設計業務																	
	(オ)工事監理業務																	
	(力)解体・撤去業務																	
	(キ)建設業務																	
	(ク)施設供用準備業務																	
	(ケ)維持管理業務																	
	(コ)提案業務																	
	(サ)その他収益																	
営	業費用																	
	(ア)統括管理業務																	
	(イ)調査業務																	
																		-
	(ウ)環境影響評価手続業務																	
	(7) 環境影音計画于概未伤																	
	/ _ \ = L + 3⁄z	1	+				1	+					+			+ + +		-
1	(エ)設計業務																	
損	(+)丁市院珊娄敦															+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		
	(才)工事監理業務	1																
益			1															
- THE																		
計	(九)解体・撤去業務																	
AT																		
算	(キ)建設業務																	
書																		
	(ク)施設供用準備業務																	
	(7)地区区(7)11年開来仍																	
	(ケ)維持管理業務	1																
	(7)框符官连来伤																	
		1																-
	(□)提案業務																	
	(3/延朱木仂																	
	44 am - th																	
	SPC管理費																	
	'業損益																	
	業外収益																	
営	業外費用												<u> </u>					
	支払金利																	
営	業外損益																	
	期利益(税引前)																	
<u>=</u>	務調整		1															
<u> </u>	.務調整 .税損益		+				1	+								 		
詳	が、現金		+	+				+						-				
法	人税等																	
	(うち法人市民税=市税収)		1															
当	期利益(税引後)																	
				·										·				
	事業年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 令和11年	度 令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度 令	和16年度	令和17年度	令和18年度 令和	119年度 令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度 令和24年度	令和25年度	令和26年度
資	金調達					,								1,2				
2	事業年度 金調達 当期利益(税引後)																	
							1											
	出資金 借入金																	
資	金需要	1	1				1							1				
負	亚而安		+															
	当期損失(税引後)																	
金	投資																	
317	建設費																	
	借入金償還 合計																	•
	借入金償還																	
計畫		1	1				1							1				
凹口	31刑具並伐同		+					+										
配		-	-															
画面	当後資金残高(各年度)																	
西西	出後資金残高(各年度) 出後資金残高(累計)																	

長期収支計画書

		事	業年	度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度
,	囊 借入金	₹残高																						
13	法定準	₫備金残高	<u>.</u>																					
	未処分	金残高																						
	PIRR																							
11	EIRR																							
1	DSCF	R(各年)																						
4	LLCR																							

		事 業 年	- 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度
3	サービス購	入料																					
Ia⊨																							
الم	市の支払う	サービス購入	入料 合計																				1
ľ	消費税及び	地方消費税	: 合計																				
	サービス	ス購入料(消	費税)																				
C																							
l Ŭ L																							
Ī			入料 合計(税込)																				
	サービス	ス購入料(税	:込)																				
			·															·					

備考 ※ A3版横書で作成し、A4版に折り込むこと。
※ 本様式外で算出根拠を記載したもの以外の項目については、余白に算出根拠を簡略に明記すること。
※ 金額は円単位とし、端数は切り捨てること。
※ 税込み金額記載箇所を除き、消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価変動等は考慮しないこと。
※ 可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更が必要な場合には適宜行うこと。

※ 便宜上、市から事業者へ支払う対価の市のLCCは市からの支払いまでの期間のずれを考慮せず、事業を実施した年度に計上すること。※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。※ 記録媒体に保存して提出するデータは、Microsoft Excelで読取り可能なものとし、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とすること。

												(単位:円
令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	事業期間累計
-												

												(単位:千円)
令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	事業期間累計
												ı

令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度

令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	事業期間累計
İ												ĺ

提案業務収支内訳書

■提案業務の収支

	項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
例]:●●費																
例	J:●●費																
	業務における初期投資費																
	提案業務における収入																
	例:●●収入																
	例:●●収入																
提案	業務の収入合計(A)																
	提案業務における支出																
	例:●●に係る支出																
提案	業務の支出合計(B)																
提案	:業務の収支																
1																	

■提案業務の収支

(単位:円)

	令和23年度	今和24年度	令和25年度	今和26年度	令和27年度	今和28年度	令和29年度	令和30年度	今和31年度	今和32年度	令和33年度	令和34年度	会和35年度	令和36年度	今和37年度	今和38年度	事業期間合計
項目	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	于不利的口口
例:●●費																	
例:●●費																	
 提案業務における初期投資費																	
提案業務における収入																	
例:●●収入																	
例:●●収入																	
相定要效应加了人引(4)																	
提案業務の収入合計(A) 提案業務における支出																	
焼条未務における文山 例:●●に係る支出																	
例. ●●に除る文出																	
提案業務の支出合計(B)																	
提案業務の収支																	
提案業務の収支のうち、サービス対価から控除する額(控除は任意)																	

※ A3版横書で作成し、A4版に折り込むこと。

※ 費目については、必要に応じ細分化、又は追加すること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

※ 記録媒体に保存して提出するデータは、Microsoft Excelで読取り可能なものとし、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とすること。

(様式8-2)に記載↑

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表1>

<青果部門諸室面積表>

く有米部門諸	リア	設置階	名称	基準面積	計画面積	確認
入出荷		屋根・庇等下	入荷	適宜		
八山旬		部	出荷	適宜		
			売場 (荷捌区画)	3, 890 m²		
			売場 (低温荷捌区画)	4, 500 m ²		
		1階	冷蔵庫設置区画	1, 400 m ²		
			売場内事務所	$100\mathrm{m}^2$		
	卸売場		計	9, 890 m²		
			保管区画	1, 000 m²		
		2階	冷蔵庫設置区画	500 m²		
			計	1, 500 m ²		
		計		11, 390 m²		
			売場(荷捌区画)	1, 000 m²		
売場施設			売場 (低温荷捌区画)	2, 020 m²		
		1階	売場(販売店舗区画)	500 m²		
			冷蔵庫設置区画	1, 000 m ²		
			計	4, 520 m²		
	仲卸売場		売場 (荷捌区画)	1, 460 m ²		
	IT EIJ JE		売場 (低温荷捌区画)	1, 000 m ²		
		2階	保管区画	1, 000 m²		
		27E	冷蔵庫設置区画	2, 190 m²		
			加工調製区画	2. 200 m²		
			計	7, 850 m²		
		計		12, 370 m²		
売場施設 計				23, 760 m²		
定借物件代替	卸	1階	転配送区画	1, 610 m²		
施設	仲卸	1階	転配送区画	1, 000 m ²		
»Elix	1,1,711	2階	転配送区画	540 m²		
売場付帯施設	卸	_	卸事務所	3, 230 m²		
フロック 1.1 田 ルビ 取入	仲卸	_	倉庫兼事務所	3, 760 m²		
付帯管理施設		1階	定温倉庫	500 m²		
		2階	倉庫	$300\mathrm{m}^2$		
青果部門+付帯	管理施設 計	•		34, 700 m²		
			荷運搬用車路	適宜		
		売場共用	荷運搬用上下階斜路	適宜		
	吳用部		荷運搬用EV	適宜		
共用部			階段、EV、廊下、トイレ	適宜		
		施設共用	休憩・自販機コーナー	40 m²		
		WEBY > 1/14	見学用スペース	適宜		
			設備諸室	適宜		
			計			

<青果部門仲卸売場計画表>

用途区画	基準面積	設置数	設置形式	計画数	確認
売場(荷捌区画)		18	平場		
売場(低温荷捌区画)		21	平場		
売場(販売店舗区画)	70㎡程度	4	室		
保管区画		7	平場		
冷蔵庫設置区画		23	平場		
加工調製区画	280㎡程度	4	室		
転配送区画	70㎡程度	11	平場		
		計88			

(様式16-2)

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表2>

<水産物部門諸室面積表>

		設置階	名称	基準面積	計画面積	確認
入出帯		屋根·庇等下		適宜		
八山刊		部	出荷	適宜		
			売場	1, 210 m²		
	最根・庇等 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	1階	低温売場	1, 980 m²		
	エリア 設置階 樹木・庇全 お 加売場 1階 計 企業 計 施設 計 付帯施設 卸 一 仲卸 施設+売場付帯施設 計 売場共用 部		計	3, 190 m²		
	エリア 荷 屋村 卸売場 1階 計 1階 仲卸売場 2階 計 1件 施設 計 仲卸 中卸 施設+売場付帯施設 計 売場 部	計		3, 190 m²		
	加売場	買荷保管所	1, 490 m²			
売場施設		1階	買荷保管所 (低温区画)	1, 490 m²		
	田荷 売場 田荷 売場 低温売場 日階 一	計	2, 980 m²			
	田何 部 田荷 売場 1階 売場 低温売場 1階	店舗区画	3, 420 m²			
		2階	加工調製区画	$500\mathrm{m}^2$		
			計	3, 920 m²		
		計		6, 900 m²		
売場施設 計				10, 090 m²		
声坦什堪施凯	卸	_	卸事務所	2, 080 m²		
26%刊 市 旭 政	仲卸	_	倉庫兼事務所	1, 575 m²		
売場施設+売場	易付帯施設 計			13, 745 m²		
			荷運搬用車路	適宜		
		売場共用	荷運搬用上下階斜路	適宜		
			荷運搬用EV	適宜		
共用部			階段、EV、廊下、トイレ	適宜		
		梅 製	休憩・自販機コーナー	40 m²		
		旭以六刀	見学用スペース	適宜		
			設備諸室	適宜		
		合	計			

<水産物部門仲卸売場計画表>

1/31/32 /4 1 1 1 1 1 2 3 1 1 2 2					
用途区画	基準面積	設置数	設置形式	計画数	確認
売場 (店舗区画)	50㎡程度	35	室		
売場 (加工調製区画)	50加性及	5	室		
買荷保管所	100㎡程度	8	平場		
買荷保管所 (低温区画)	100加在皮	8	平場		
		計56			

(様式16-3)

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表3>

<花き部門諸室面積表>

	リア	名称	基準面積	計画面積	確認
入出荷	### Description	入出荷	適宜		
		売場	50 m²		
	卸売場	低温売場	660 m²		
		計	710 m²		
		売場	10 m²		
売場施設	仙知声堪	低温売場	210 m²		
	1.1.11.70.00	加工調製区画	220 m²		
		計	$440\mathrm{m}^2$		
		保管所	60 m²		
	買荷保管所	低温保管所	750 m²		
		計	810 m²		
売場施設 計			1, 960 m²		
売場付帯施設	卸	卸事務所	$420\mathrm{m}^2$		
2000年 1000000000000000000000000000000000	仲卸	倉庫兼事務所	110 m²		
関連商品売場		花き資材店舗	100 m²		
英 廷問品元物		売場倉庫	100 m²		
売場施設+売場 連商品売場 計	揚付帯施設+関 ├	$2,690\mathrm{m}^2$	2, 690 m²		
	売場共用	荷運搬用車路	適宜		
共用部	施設全体共用	階段、EV、廊下、トイレ	適宜		
	旭以土平六川	設備諸室	適宜		
	-	合計			

(様式16-4)

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表4>

<関連商品売場部門諸室面積表>

	区分	名称	基準面積	計画面積	確認
		売場 (店舗+通路)	3, 500 m ²		
関連商品売	売場(店舗+通路) 物販店舗上部倉庫 飲食店舗 飲食店舗 食者等事務所 国商品売場部門 計 日事業者施設 倉庫 倉庫A 倉庫B 連商品売場部門+場内事業 直商品売場部門+場内事業 一売場中 売場中 市運搬用車路 市運搬用 階段、EV、廊下、トイレ		2, 080 m ²		
	飲食店舗 事業者等事務所 関連事業者等事務所 関連の品売場部門 計場内事業者施設 倉庫 付帯管理施設 倉庫A ※併設 倉庫B		$340\mathrm{m}^2$		
事業者等事	務所	関連事業者等事務所	430 m²		
関連商品売	場部門 計		6, 350 m²		
場内事業者	施設	倉庫	$740\mathrm{m}^2$		
付帯管理施	設	倉庫A	$300\mathrm{m}^2$		
※併設		倉庫B	800 m²		
			8, 190 m²		
		売場内平面通路	適宜		
	売場共用	荷運搬用車路	適宜		
共用部		荷運搬用昇降設備	適宜		
六月印		階段、EV、廊下、トイレ	適宜		
	施設共用	休憩・自販機コーナー	20 m²		
		設備諸室	適宜		
		合計			

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表5>

<管理部門諸室面積表>

	区分	名称	基準面積	計画面積	確認
		事務室	220 m²		
		市場長室	$30\mathrm{m}^2$		
	事務所 衛生検査所 的 示ホール 管理諸室 商品売場 益店舗)	応接室	30 m²		
		会議室	90 m²		
管理事務所	S	更衣室	$40\mathrm{m}^2$		
	区分 事務所 衛生検査所 かホールル 中理諸室 商品店舗) 事業者施設 事業者施設 市職設 市職設 市職設 市職設 市職設 市職設 市職設 市職設	宿直室	30 m²		
		設備機器室	60 m²		
		倉庫・書庫	160 m²		
		計	660 m²		
		事務室	90 m²		
		更衣室・仮眠室	20 m²		
		浴室等	5 m²		
		倉庫	15 m²		
食品衛生検査	 至所	準備室	15 m²		
		普及啓発・資料室	$40\mathrm{m}^2$		
		検査室前室	15 m²		
		微生物検査室	75 m²		
		理化学検査室	60 m²		
t - 11 -		計	335 m²		
			390 m²		
交流展示ホ-	ール		100 m²		
		中央監視室・防災センター	100 m²		
施設管理諸雪	幸	守衛室	70 m²		
	_	倉庫	50 m²		
			220 m²		
関連商品売場		銀行	330 m²		
(便益店舗)		診療所	60 m²		
		理容店	30 m²		
		組合店舗	80 m²		
		喫茶店	60 m²		
			560 m²		
提内車 坐 老 井		関係団体等事務所	170 m²		
勿いず未日』	EIX	関連事業者等事務所	410 m²		
管理部門施記	2 計		2, 845 m²		
共用部	梅 型 # 用	階段、EV、廊下、トイレ	適宜		
六川司	旭权共用	設備諸室	適宜		
		合計			

(様式16-4)

施設整備に関する基礎審査確認表 <別表6>

<冷蔵庫施設面積表>

保管	方法	温度帯	冷蔵・冷凍面 積(㎡)	有効高 (m)	計画面積	確認
		SF級	680			
容積建て	平面	F級	1, 860	3.0m以上		
		C級	410			
	移動ラック	F級	2, 400	4.0m以上		
一般保管	平面	F級	1,610	3.2m以上		
	中国	C級	440	3.0m以上		

<駐車場設置数>

	区分	区画寸法	設置数	計画数	確認
	大型貨物車用	$3.5 \mathrm{m} \times 12.0 \mathrm{m}$	55		
場内事業者用	中型貨物車用	$3.5 \mathrm{m} \times 10.0 \mathrm{m}$	45		
	小型貨物車用	$2.5 \mathrm{m} \times 6.0 \mathrm{m}$	420		
買出人用	小型貨物車用	$2.5 \mathrm{m} \times 6.0 \mathrm{m}$	640		
W 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	普通車用	$2.5 \mathrm{m} \times 5.0 \mathrm{m}$	355		
勤等用	車いす対応車用	$3.5 \mathrm{m} \times 6.0 \mathrm{m}$	5		
一般来場者用	普通車用	$2.5 \mathrm{m} \times 5.0 \mathrm{m}$	66		
以不勿有用	車いす対応車用	$3.5 \mathrm{m} \times 6.0 \mathrm{m}$	4		
公用車用	普通車用	$2.5 \mathrm{m} \times 5.0 \mathrm{m}$	2		
管理部門来客	普通車用	$2.5 \mathrm{m} \times 5.0 \mathrm{m}$	6		
用	車いす対応車用	$3.5 \mathrm{m} \times 6.0 \mathrm{m}$	2		
計			1,600		

(様式17-1) [1/1] 施設整備に関する業務における費用内訳書

費目	△407年中	△和○左曲	△和△左曲	△和40年中	△和44左左	△和40万亩	△和40左曲	△和45年	Δ 111775	△和☆左☆	△和47左左	△和40左左	∆= 1	(単位
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	合計	補足説明(必要な場合
調査業務														
a 測量調査														
b 地質調査														
c 土壌汚染調査														
d 事業損失調査														
e アスベスト含有建材等の使用状況調査														
f その他														
環境影響評価手続業務														
a 環境配慮計画書の作成														
b 環境影響評価に係る手続														
c事後調査報告書の作成														
d その他														
設計業務														
a-1 基本設計														
a-2 実施設計														
b 各種申請等														
c その他														
工事監理業務														
a 工事監理														
b 各種申請等														
c その他														
解体•撤去業務														
a 解体・撤去に係る事前調査														
b 解体・撤去に係る設計														
c 解体·撤去工事														
d 各種申請業務														
e その他														
建設業務														
a 建設工事着手前業務														
b 建設工事 自于削某份														
□ 建設工争 c 仮移転支援														
d 建設工事完成検査														
e 各種申請等														
f その他														
その他														
保険料														
建中金利														
SPC費用														
ービス対価 計														
役整備費合計 サービス対価(税抜))														←(様式8-2)に記載

[※] 費目は必要に応じて追加すること。ただし、大項目(I〜〒)は変更しないこと。
※ I〜IVに分類できない事業者の初期投資等は、「〒の他」に具体的な費目を追加の上、計上すること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。

(株式17-1-1) 施設整備に関する業務における費用内訳書(施設別内訳)

			市場単独施設				施設(市場施設負		合計
費目	【棟】	【 棟】	【棟】	【棟】	小計	【棟】	【 棟】	小計	
調査業務									
a 測量調査									
b 地質調査									
c 土壌汚染調査									
d 事業損失調査									
e アスベスト含有建材等の使用状況調査									
Fその他									
環境影響評価手続業務									
a 環境配慮計画書の作成									
o 環境影響評価に係る手続									
事後調査報告書の作成									
さるの他									
设計業務									
n-1 基本設計									
a−2 実施設計									
) 各種申請等									
: その他									
L事監理業務									
工事監理									
各種申請等									
その他									
保体・撤去業務									
解体・撤去に係る事前調査									
解体・撤去に係る設計									
解体·撤去工事									
直接工事費									
共通費									
共通仮設費									l
現場管理費									
一般管理費									
各種申請業務			t	t			l	t	1
	1	-	1	1	-		-	1	1
その他									
設業務									
建設工事着手前業務	ļ		-	-					
建設工事									ļ
直接工事費	ļ		1	1					
建築工事									
直接仮設									l
杭·基礎工事									1
躯体工事									
屋根・外装工事			1	1					1
仕上その他建築工事									
発生材処分									
その他									
電気設備工事									
引込·受変電設備工事									i
幹線動力設備工事									
電灯コンセント設備工事									
照明設備工事	***************************************		***************************************		***************************************		***************************************	***************************************	
放送設備工事									
弱電設備工事							***************************************		
防犯設備工事							•	•	
防災設備工事							***************************************		
発電設備工事									
充電設備工事									
屋外幹線設備工事									l
屋外施設照明設備工事									
発生材処分									
その他									
機械設備工事				1					1
			t	-				t	
衛生器具設備工事									
給水設備工事	ļ		-	-					
雨水利用•排水再利用設備工事	ļ		1	1					
給湯設備工事									L
排水・通気設備工事									
ガス設備工事									
消火設備工事									
屋外給水設備工事									
屋外排水設備工事									
屋外ガス設備工事									1
空調設備工事			1	1				1	
	1	-	1	1	-		-	1	1
換気・排煙設備工事									
冷蔵・冷凍設備工事			ļ						
搬送設備工事			1	1					ļ
発生材処分									
その他									
外構工事									
構内舗装工事									
駐車場整備工事									
緑地·広場整備工事									
植栽工事									
その他									
付帯工事									
13 11 7									
			1	-					l
11.72 ME									
共通費	ļ		-	-			-		
共通仮設費									
現場管理費									L
一般管理費									
仮移転支援									
建設工事完成検査									
各種申請等									
その他									
	•	1	i .	1	1				1
呆険料									
呆険料 建中金利									
呆険料 建中金利									
呆険料 建中金利									
その他 保険料 建中金利 BPC費用									

[※] 費目は必要に応じて追加すること。ただし、「項目(1~噌)は変更しないこと。
※ 様の欄は計画内容に応じて変更すること。
※ I ~ 下に分類できない事業者の初期投資等は、「値その他」に具体的な費目を追加の上、計上すること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 合業施設とする場合は様式17-1-2を作成し、合業施設欄に算定値を代入すること。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。

設整備に関する業務にお ***		JI	崎市が負担する費	費用	事	業者が負担する費	用
費目	合計	単独費用	分担費用	計(市負担分)	単独費用	分担費用	計(民間負
測量調査							
地質調査							
土壌汚染調査							
事業損失調査							ļ
アスベスト含有建材等の使用状況調査 その他							
環境影響評価手続業務							
環境配慮計画書の作成							
環境影響評価に係る手続							
事後調査報告書の作成							
その他 設計業務							
-1 基本設計							
-2 実施設計							
各種申請等							-
その他							
工事監理							
各種申請等							
その他							
建設業務							
建設工事着手前業務建設工事			1	+			
直接工事費				†		1	
建築工事							
直接仮設							
杭·基礎工事 躯体工事		-	-	 			
堀仲上事 屋根・外装工事				 			
仕上その他建築工事							
発生材処分							
その他							
電気設備工事 引込·受変電設備工事							-
幹線動力設備工事							1
電灯コンセント設備工事							
照明設備工事							
放送設備工事							
弱電設備工事 防犯設備工事							1
防災設備工事							
発電設備工事							
充電設備工事							
屋外幹線設備工事 屋外施設照明設備工事							-
至							
その他							
機械設備工事							
衛生器具設備工事							
給水設備工事 雨水利用·排水再利用設備工事							1
給湯設備工事							
排水・通気設備工事							
ガス設備工事							
消火設備工事 屋外給水設備工事		1					1
屋外排水設備工事							1
屋外ガス設備工事							
空調設備工事							
換気·排煙設備工事 冷蔵·冷凍設備工事				 			-
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			1	+		 	1
発生材処分				1			†
その他							
外構工事				<u> </u>			<u> </u>
構内舗装工事 駐車場整備工事		1	1	+		1	1
緑地・広場整備工事			1	†			t
植栽工事							
その他				ļ			
付帯工事				 			-
							†
共通費				1		1	
共通仮設費							
現場管理費				ļ			
一般管理費		-	1			1	
仮移転支援 建設工事完成検査			1	+			
各種申請等			1	†			t
その他							
の他							
R険料			ļ	ļl		<u> </u>	
中金利			1	1		1	

統括管理業務における費用内訳書

																(単位:円
費目	補足説明(必要な場合)	令和●年度	令和●年													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 統括マネジメント業務																
●●業務																
2 セルフモニタリング業務																
●●業務																
3 その他																
別業準備費合計 =サービス対価(税抜))																

費目	補足説明(必要な場合)	令和●年	F度 令和(●年度	令和●年度	合計												
		16		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
統括マネジメント業務																		
●●業務																		
セルフモニタリング業務																		
●●業務																		
その他																		
C 07 E																		
準備費合計																		
準備費合計 サービス対価(税抜))																		

※ 費目は必要に応じて細分化・追加すること。※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。

[1/1] (様式17-3) 施設供用準備業務における費用内訳書

令和●年度 令和●年度 11 12	
	(株

※ 費目は必要に応じて細分化・追加すること。※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。

維持管理業務における費用内訳書

費目 内容•算出根拠 令和●年度 市場施設等保守管理業務 2. 外構等施設保守管理業務 3. 清掃に関する業務 4. 廃棄物関連業務 5. 警備保安業務 6. 修繕業務 7. 植栽維持管理業務 8. 駐車場·駐輪場管理業務 9. その他維持管理業務にかかるもの 維持管理費合計 (=サービス対価(税抜))

維持管理業務における費用内訳書

費 目	内容·算出根拠	令和●年度	で 令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	度 令和●年度	令和●年度	令和●年度	合計							
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
1. 市場施設等保守管理業務																	!
														+			
2. 外構等施設保守管理業務														+			
2. 外傳守旭設体寸官垤未伤													 	+			
3. 清掃に関する業務																	
4. 廃棄物関連業務																	
T. BUX MIXEX III													 	+			
														+			
													<u> </u>	 			
5. 警備保安業務																	
6. 修繕業務																	
														+			
														+			
													 				
7. 植栽維持管理業務													<u> </u>				
8. 駐車場・駐輪場管理業務																	
														+			
9. その他維持管理業務にかかるもの														+			
9. てい心胚付官理未物にかかるもの													 	+			
													 				
																	
													<u> </u>	<u> </u>			
維持管理費合計 (=サービス対価(税抜))																	
(=サービス対価(税抜))																	
			1	ļ	ļ	1	1	1	1	ļ	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		1	/## - #0	-2)に記載↑

※ 業務区分ごとの費用の内容及び算出根拠を可能な範囲で具体的に記載すること。 ※ 費目については、必要に応じ細分化、又は追加しても構わないが、「1. ~9.」に掲げる大項目については削除・変更しないこと。 ※ 各年度の費用金額が変化する場合は、金額とその理由・考え方の説明書を添付すること。 ※ 消費放及び地方が見ばされてよる。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。 ※ 記録媒体に保存して提出するデータは、Microsoft Excelで読取り可能なものとし、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とすること。

(様式8-2)に記載↑

計画概要表A

1. 土地利用・施設面積表 <市場施設・市場機能連携施設>

	7713 %0 112 114	市場施設用地	市場機能連携施設用地	計	備考			市場施設用地の	の屋外付帯施設	
	東敷地	m [*]	m [*]	m [*]		駐車場	大型貨物車	m [*]	台	
土地利用面積	西敷地	m ^²	m ^²	m [*]			中型貨物車	m ^²	台	
四項	計	m ^²	m ^²	m ^²			小型貨物車	m ^²	台	
建物	棟数	棟	棟	棟			普通乗用車	m ^²	台	
最高(の高さ	m	m				車いす対応	m ^²	台	
建築	面積	m ^²	m ^²	m [*]			計	m ^²	台	
建ペ	い率	%	%	%		電気自動車	車充電設備	台		
延べに	末面積	m ^²	m ^²	m [*]		同上将到	来計画数	台		
容積率対	象床面積	m ^²	m ^²	m [*]		自動二輪駐	車用駐車場	m ^²	台	
容和	責率	%	%	%		馬主車	淪場	m [*]	台	
緑地	面積	m ^²	m²	m ^²		敷地区	内車路	m ^²	m ~	m
緑衫	皮率	%	%	%		広	場	m [*]		

2. 建物別概要・面積表 <市場施設>

<u> </u>									
	名	市場_A棟	市場_B棟	市場_C棟	市場_D棟	市場_E棟			
建物	名称								
建物	構造								
建物	規模	地下 階/地上 階							
高	さ	m	m	m	m	m	m	m	m
建築	面積	m ^²	m ^²	m [*]	m ^²	m [*]	m [*]	m ^²	m ^²
	階	m [*]							
	階	m [*]							
	4階	m [*]							
床面積	3階	m [*]							
水田 傾	2階	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²	m [*]	m [*]	m ^²	m ^²
	1階	m ^²	m ^²	m [*]	m ^²	m [*]	m [*]	m ^²	m ^²
	地下1階	m [*]							
	延べ面積	0.00 m²							
容積率対	象床面積	m [*]	m ^²	m [*]	m [*]				
施工月	末面積	m [*]	m ^²	m [*]	m ²				

3. 外部仕上げ表 <市場施設>

棟名	市場_A棟	市場_B棟	市場_C棟	市場_D棟	市場_E棟		
屋根							
外壁							
開口部							
その他							

敷地内車路	舗装				
屋外広場	舗装				
駐車場	舗装				
自動二輪駐車用駐車場	舗装	屋根			
駐輪場	舗装	屋根			
その他					

計画概要表A

4. 諸室概要・内部什上げ表 <市場施設>

	階		:上げ表 <市場施設> 	面積 (㎡)	有効天井高 (m)		主な仕上げ		主な設備仕様	備考
休口	阳	ן ואם	王 1	(m²)	(m)	床	壁	天井	土な設備は水)佣 行
	-									
	計									
	-									
	計									
						-		-		
						-				
	計									
合計										

[※] 適宜、行を増減すること。

[※] 市場機能連携施設との合築形態とする棟は、上表に部門名を「連携施設」とし、市場機能連携施設を含め記入すること。

部門名		専用部面	積(m³)			共用部面	積(m³)			部門計	(m²)		備考
прт 1 7 1	屋内	屋外	計	法床面積	屋内	屋外	計	法床面積	屋内	屋外	計	法床面積	VIII ろ
青果													
水産物													
花き													
関連商品売場													
管理													
冷蔵庫													
駐車場													
その他													
計													

[※] 適宜、行を増減すること。

計画概要表A

6. 建物別概要·面積表 <市場機能連携施設>

_ 6. 建物別	【数学 田 慎	「衣 <巾场機能連携的	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
棟	名	連携_A棟	連携_B棟	連携_C棟	連携_D棟
建物	名称				
建物	構造				
建物	規模	地下 階/地上 階	地下 階/地上 階	地下 階/地上 階	地下 階/地上 階
高	さ	m	m	m	m
建築	面積	m ^²	m ^²	m ^²	m ²
	階	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²
	階	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²
	3階	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²
床面積	2階	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²
	1階	m ^²	m [*]	m ²	m [*]
	階	m ^²	m ^²	m ^²	m [*]
	延べ面積	0.00 m²	0.00 m²	0.00 m²	0.00 m²
容積率対	象床面積	m ^²	m [*]	m ^²	m [*]
施工月	末面積	m ^²	m ^²	m ^²	m ^²

7. 外部仕上げ表 <市場機能連携施設>

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
棟名	連携_A棟	連携_B棟	連携_C棟	連携_D棟
屋根				
外壁				
開口部				
その他				

8. 諸室概要・内部仕上げ表 <市場機能連携施設>

棟名	階	室名	面積	天井高		主な仕上げ		主な設備仕様	備考
保石	咱	王 位	(m ²)	(m)	床	壁	天井	土な設備工物)用行
	計								

※ 適宜、行を増減すること。

[※] A3横版(枚数任意)で作成してください。

[※] 行数・行高さについては、提案内容に応じて適宜追加してください。提案内容に応じてページ区切りを修正する場合は、様式番号、様式名、枚数も適宜修正してください。

[※] 表中の黄色のセルについては、原則として内容等を変更しないでください。

1. 合築施設の面積区分表

【合築施設A】

合築施設の構成…

• -	未心以八 】	日来心成の情况							
		市場施設			市場機能連携施設			7-7 - 1+	
階	専有部分 [A]	専用使用部分 [C]	小計① [A]+[C]	専有部分 [B]	専用使用部分 [D]	小計② [B]+[D]	共通使用部分 [E]	延床面積 [①+②+E]	備 考
1	m [*]								
	m²	m [*]	m [*]	m [*]	m ^²	m [*]	m [*]	m [*]	
	m²	m [*]	m [*]	m [*]	m ^²	m [*]	m [*]	m [*]	
	m [*]								
	m [*]	m³	m [*]	m [°]	m [*]	m [*]	m³	m³	

【合築施設B】

合築施設の構成…

		市場施設			市場機能連携施設			7-7-4-	
階	専有部分 [A]	専用使用部分 [C]	小計① [A]+[C]	専有部分 [B]	専用使用部分 [D]	小計② [B]+[D]	共通使用部分 [E]	延床面積 [①+②+E]	備 考
1	m²	m ²	m [*]	m ²	m [*]	m [*]	m [*]	m [*]	
	m [*]	m [°]	m [*]	m [*]					
	m³	m²	m [*]	m²	m [*]	m [*]	m [*]	m [*]	
	m [*]	m²	m [*]	m [*]	m [*]	m [°]	m [*]	m [*]	
	m³	m²	m ²	m²	m [*]	m [*]	m [*]	m [*]	

2. 所有・管理区分別面積表

市場	施設	m [°]	%
	専有部分	m [*]	%
	専用使用部分	m [*]	%
市場	機能連携施設	m [*]	%
	専有部分	m [*]	%
	専用使用部分	m [*]	%
共通	使用部分	m [*]	%
	合計	m [*]	%

3. 敷地権割合・面積表

0. 放心性的 血液化													
	設定敷地面積	市場	施設	市場機能連携施設									
合築施設 A	m [*]	%	m ^²	%	m [*]								
合築施設B	m [*]	%	m [*]	%	m [*]								
合計	m²		m [°]		m								

(参考) 区分所有の想定

所有・管理区分	<市場施設>		<市場機能連携施設>						
専有部分	A		В						
全体共有部分	C(専用使用権)	E(共通使	用部分)	D(専用使用権)					

- 注1 面積は建築基準法に基づき算定すること。 注2 合築施設の数、階数に応じ適宜表を追加すること。 注3 付属資料として、所有・管理区分を示す平面図(色分け図)を添付すること。

(様式18-4)

[1/1]

工程表

华山	在口			年																											
種別	項目	10	20	月 30	10	20	月 30	10	月 20 30	10 20	月 30	10 20	月 30	10	月 20 30	10	月 20 30	10	۶ 20 <u>3</u>	∃ 0 10 2	月 20 <u>30</u>	10 20	月 0 30	10 2	月 <u>0 30</u>						
							+																								
							+																								+
							_																								
																													+		+
							+																								
																													+		+
																													-		+
							+																								-
							\perp																								
	計画出来高(%)			%		%	+		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%
	備考			/0		70	+		70		70		70		70		/U		70		70		70		70		70		70		70
	パラー																													<u></u>	

[※] A3横版1枚で作成してください。※ 設計、解体工事、建築工事、設備工事、外構等の段階毎に具体的に記入してください。

[※] 必要に応じて、項目を細分化又は追加してください。

[※] 備考欄には、着工、解体完了、杭打設や上棟などのマイルストーンとなる工程を記載ください。